

マイナカード 白紙に戻して再考せよ

岸田政権による強引な「マイナ騒動」に振り回されている。国民皆保険制度の根幹を揺るがし、国民の命と暮らしに直結する重大問題だ。東京新聞 21 日の表題社説が問題を鋭く指摘しているので紹介する。

改正マイナンバー法成立後もマイナカードを巡るトラブル報告が相次いでいる。政府は制度堅持の方針を変えていないが、いったん白紙に戻して再考すべきだ。

デジタル庁によると、カードにひも付けられた公的給付金の受取口座が家族名義になっていた事案は 13 万件以上、他人の口座が誤登録された例も 700 件を超す。マイナポータルで他人の年金記録が閲覧されたケースも発覚した。

岸田文雄首相はトラブルを謝罪する一方で、マイナンバー制度を「やり抜く」としている。こうした強硬姿勢は、国民生活の安定に不可欠な既存の制度や民主主義のルールを損ないかねない。

典型が、来年秋に従来の健康保険証を廃止して一本化するマイナ保険証だ。全国保険医団体連合会の調査ではマイナ保険証が機能せず、患者が医療費の 10 割負担をした事例が 700 件超あった。10 割負担を避けるため症状があるのに受診を控えた例も報告された。

厚生労働省はマイナ保険証が機能しない場合、通常通り 3 割負担で診療するよう医療機関に指示したが、後に無保険と分かっても差額を回収できるのか、医療機関側は不安を募らせる。

5 年に 1 回の更新時に 4 桁の暗証番号が必要で、認知症患者が対応できるのか懸念も残る。このまま制度移行を強行すれば、国民皆保険制度が崩壊しかねない。

マイナカード普及のためのポイント付与とマイナ保険証の事実上の義務化は「アメとムチ」に等しい。任意取得という法律の定めを政府が覆す手法は、法治主義や民主主義の原則に反する。

政府のデジタル社会推進会議で議論された重点計画には、大学授業での出欠確認などにカードを利用し、活用実績を大学への運営交付金に反映する案も含まれていた。授業の出欠まで国が管理することは権威主義国家の監視社会を想起させ、息苦しさを感じる。

政府の最大の責務は国民の生命と財産を守ることだ。しかし、マイナ保険証の誤登録や口座情報の流出は取り返しのつかない事故を招きかねない。一部の自治体が公金受取口座への給付金支給を停止したことは妥当な判断だ。

電力が断たれる災害時にこそ、現行の保険証は不可欠だ。政府はマイナ保険証への一本化を強行せず、カード廃止も選択肢に含めた抜本的な議論を始めるべきだ。

(2023 年 6 月 24 日)